

2019 年 1 月 28 日

～保護者に対する教育に関する意識調査から～

調査「静岡県民の教育観」について

- 文部科学省の「学習指導要領」が新たに改訂され、教育を取り巻く環境が大きく変わろうとしている。こうした中、静岡県民の「教育に関する保護者の意識アンケート調査」を実施し、親の立場からみた子どもの教育への意識や教育観などを明らかにした。
- 調査結果によると、約7割の親が子どもに大学以上の進学を期待しているが、大多数の親が、将来、子どもの教育費を負担できるかどうか不安を感じている。
- 親の教育観を「教育熱心、安定志向」、「体験重視、グローバル志向」、「現実志向」、「自由放任志向」の4つに分類して分析したところ、大学（院）へ進学を期待する親は、「教育熱心、安定志向」「体験重視、グローバル志向」の割合が高まる傾向がみられた。
- 将来、子どもに地元就職（Uターン就職）を希望する親は半数にとどまり、「東部地域」ではその割合が比較的低い。

【調査概要】

- ◆調査方法：インターネットによるアンケート調査
- ◆調査対象：静岡県内で子どもを持つ30代以上の保護者1,041人
- ◆調査時期：2018年11月

担当:主任研究員 岩間 晴美

静岡県民の「教育観」を考える

～静岡県における「教育に関する保護者の意識アンケート調査」結果～

DIGEST

- これまで概ね10年ごとに見直されてきた文部科学省の「学習指導要領」が新たに改訂され、2020年度から小学校、中学校、高校で段階的に全面实施される。国の教育改革や教育費用の増加など教育を取り巻く環境が大きく変化する中、静岡県民の「教育に関する保護者の意識アンケート調査」を実施し、親の立場からみた子どもの教育への意識や教育観などを明らかにするとともに、今後の地域における“人づくり”を考える方策を探った。
- 調査結果によると、約7割の親が子どもに大学以上の進学を期待しているが、一方で大多数の親が、将来、子どもの教育費を負担できるかどうか不安を感じている。また、教育資金の問題から、大学進学に際しては、私立ではなく国公立大学への進学や自宅通学に限るなど、何らかの制約が必要とする親が約8割にのぼる。
- 親の教育観を分析したところ、「教育熱心、安定志向」、「体験重視、グローバル志向」、「現実志向」、「自由放任志向」の4つに分類された。子どもの成績認識や世帯収入などで教育観の違いがみられるが、子どもへの進学期待別でみると、大学や大学院への進学を期待する親では、「教育熱心、安定志向」「体験重視、グローバル志向」の割合が高まる傾向がある。
- 将来、子どもに地元就職（Uターン就職）を希望する親は半数にとどまり、「東部地域」ではその割合が比較的低い。一方、子どもが「高校生」の段階で地元就職を望む親は約6割にのぼり、進学と就職で進路が大きく分かれる時期に、地元への就職を望む親は多い。
- 今回のアンケート調査から、教育を通じた人づくりを推進していくためには、①家庭状況にかかわらず、子どもの希望する先へ進学できるような社会的な支援、②さまざまな体験の機会を与え、子どもの主体性を伸ばす教育の実践、③産・官・学が連携したキャリア教育の普及、といった取組みが求められる。変化が激しく、将来を見通しにくい時代にあって、未来を切り拓いていく子どもたちが、よりよい社会を構築していけるよう、地域全体で人を育てる気運を醸成していくことが期待される。

国の教育改革や教育費負担の問題など 教育を取り巻く環境は大きく変化

わが国の教育方針が大きく変わろうとしている。これまで概ね10年ごとに見直されてきた文部科学省の「学習指導要領」が新たに改訂され、2020年度から小学校、中学校、高校で段階的に全面実施される。次期学習指導要領は、「社会に開かれた教育課程」を理念とし、社会との連携や協働を通じて、子どもたち一人ひとりが未来の創り手となるために必要な資質・能力を育み、知識・技能の習得だけでなく、学びに向かう力や人間性の涵養、思考力、判断力、表現力の育成を重視している。

こうした背景には、情報化や技術革新に伴う急速な社会変化があり、将来を予測することが困難な時代に、主体的に向き合い、広い視野を持ち、新たな価値を創造していく力が強く求められていることがある。

国の教育改革が進む一方、教育にかかる費用に目を向けると、公立と私立では大きく異なるものの、たとえば、一人の子どもが高校まですべて公立の学校に進学しても500万円近くになり、私立であれば授業料が高い

こともあって1,600万円超と公立の3倍以上にのぼる（図表1）。

また、大学にかかる費用は、生活費も含めると国公立で600万円超、私立では800万円超となっている。独立行政法人日本学生支援機構によると、大学生の生活費は増加傾向にあり、奨学金を利用した場合は就職後に返済しなければならないなど、当事者の経済的負担も大きくなっている。

このように国の教育改革や教育費用の増加など教育を取り巻く環境が大きく変化する中、当所では、静岡県内における「教育に関する保護者の意識アンケート調査」を実施した。本稿では、親の立場からみた子どもの教育への意識や教育観、子どもの地元就職に対する考えなどを明らかにするとともに、今後の地域における“人づくり”を考えていく上での参考に供したい。

図表1 子ども1人にかかる教育費用

		学校 教育費※1	学校外 活動費等※2	1年間の 合計	(単位：円)		
					通学期間中の 合計		
小学校	公立	60,043	262,267	322,310	1,933,860	→	小・中・高すべて公立 4,722,108円
	私立	870,408	657,829	1,528,237	9,169,422		
中学校	公立	133,640	344,914	478,554	1,435,662	→	小・中・高すべて私立 16,270,725円
	私立	997,435	329,498	1,326,933	3,980,799		
高校 (全日制)	公立	275,991	174,871	450,862	1,352,586	→	
	私立	755,101	285,067	1,040,168	3,120,504		

		学費※3	生活費	1年間の 合計	4年間の 合計	入学料※4	通学期間中の 合計
大学 (昼間部)	国立	642,500	869,200	1,511,700	6,046,800	282,000	6,328,800
	公立	661,300	770,100	1,431,400	5,725,600	393,618	6,119,218
	私立	1,360,900	643,000	2,003,900	8,015,600	252,030	8,267,630

※1 授業料、学校納付金、修学旅行費、制服代など

※2 塾や習い事の月謝、図書費など家庭内での学習費

※3 授業料、その他の学校納付金などを含む

※4 国立大学は国が示す標準額、公立、私立は平均額。初年度のみ納付。

資料：文部科学省「平成28年度 子供の学習費調査」、「国公立大学の授業料等の推移」、独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度 学生生活調査結果」をもとに当所作成

【調査の概要】

◆調査方法：インターネットによるアンケート調査（㈱マクロミルに委託）

◆調査対象：静岡県内で子どもを持つ30代以上の保護者1,041人 ◆実施時期：2018年11月

◆回答者属性

〔性別〕 男性：49.4%、女性：50.6% 〔年齢〕 30代：21.3%、40代：53.2%、50代：23.3%、60代以上：2.1%

〔子どもの学校段階〕 小学校37.5%、中学校16.3%、高校20.1%、短大・専門学校4.6%、大学（院）21.5%

〔職業〕 会社員：46.5%、パート・アルバイト・派遣社員：20.3%、公務員：5.5%、自営業：5.0%、専業主婦：20.5%、その他：2.3%

〔世帯収入〕 200万円未満：1.4%、200万円以上～400万円未満：9.5%、400万円以上～600万円未満：25.7%、600万円以上～800万円未満：24.2%、800万円以上～1,000万円未満：12.8%、1,000万円以上：11.6%、わからない・答えたくない：14.7%

（集計結果は小数点第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある）

I. 7割の親が子どもに大学以上の進学を希望、ただし資金面から進学の制約あり

約7割の親が子どもに大学以上の進学を期待 ただし、教育費の負担に対する不安感は大い

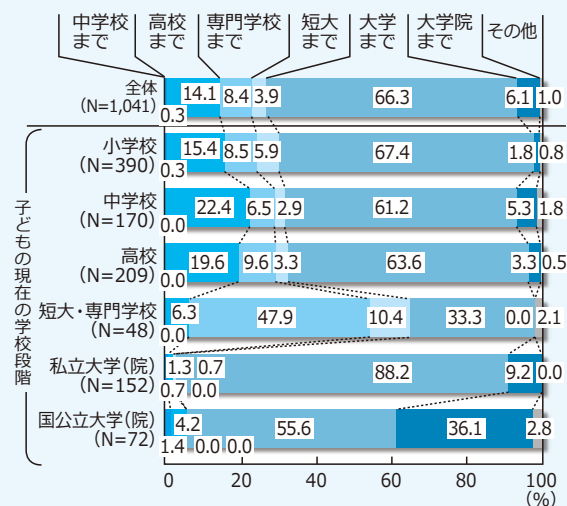
まず、親が子どもに希望する進学段階や教育費の問題などについてみる。

親が子どもにどこまで進学させたいと思うか（思っていたか）を聞いたところ、全体では「大学まで」（66.3%）が6割超を占め、「大学院まで」（6.1%）も含めると、約7割の親が子どもに大学以上の進学を期待している（期待していた）（図表2）。子どもの現在の学校段階別にみると、小学生の子どもをもつ親では、69.2%が大学・大学院まで進学させたいと考えている。

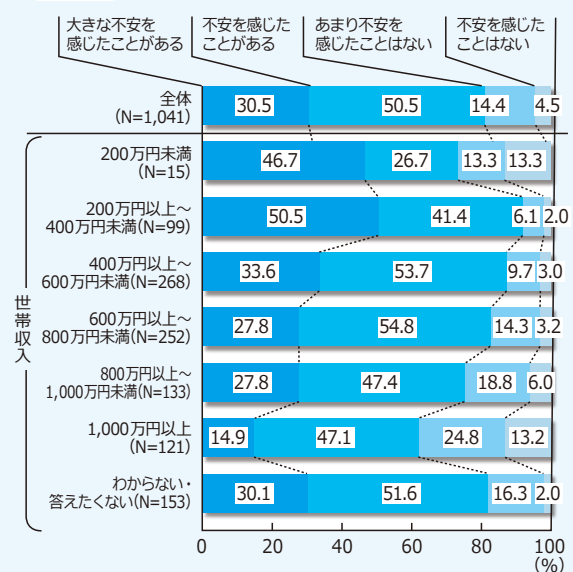
その一方で、多くの親が教育費の負担に対する不安を抱えている。「大きな不安を感じたことがある」（30.5%）と「不安を感じたことがある」（50.5%）を合わせると8割を占める（図表3）。世帯年収別にみると、比較的收入の低い層で不安を感じている人が多く、とくに「200万円以上～400万円未満」では、約9割が不安を感じている。また、「1,000万円以上」でも、不安を感じたことがある人の割合は6割に上り、世帯収入による差はあるものの、教育費の問題は大多数の親にとって不安材料といえる。

それでは教育資金について、どのような方法で準備を検討しているのかを聞いたところ、「学資保険」（47.2%）と「積立てなどの預金」（46.6%）が半数近くにのぼった（図表4）。一方、「奨学金」（23.9%）や「教育ローン」（17.5%）を検討している親は2割前後にとどまり、子どもの教育資金については、保険や貯金などで工面しようという意向がうかがわれる。ちなみに、学資保険や積立てなどの預金を検討しているのは収入の高い世帯が多く、奨学金などは収入の低い世帯で比較的多い傾向がみられた。

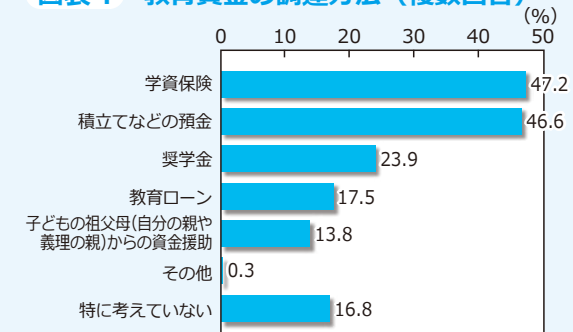
図表2 子どもへの進学期待



図表3 教育費の負担に対する不安感



図表4 教育資金の調達方法（複数回答）



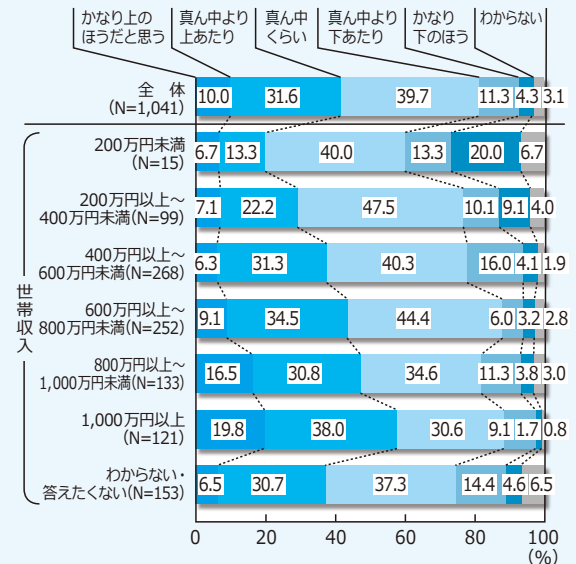
世帯収入の差が子どもの成績に関する認識と相關教育資金問題により大学進学に制約ありが8割

次に、子どもの成績に関する親の認識についてみる（図表5）。自身の子どもの成績は同学年の子どもたちと比べてどの程度だと思いかを聞いたところ、全体では「かなり上のほう」(10.0%)と「真ん中より上あたり」(31.6%)を合わせ、上のほうだと認識している親は約4割であった。これを世帯収入別にみると、世帯年収が「1,000万円以上」では、上のほうと認識している親は約6割にのぼり、世帯収入が増えるに従い、子どもの成績は良いと感じている親が多い傾向にある。世帯収入と主観的にみた子どもの成績には相關関係がある様子うかがわれる。

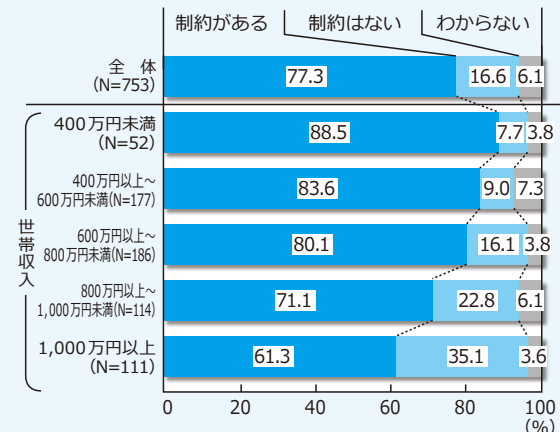
こうした中、子どもに大学以上の進学を期待する親に、教育資金問題によって進学への制約があるかを聞いたところ、77.3%が「制約がある」と回答、「教育資金の問題で、特に制約を考える必要はない」は16.6%にとどまった（図表6）。世帯収入別にみると、400万円未満で9割近くが「制約がある」としており、400万円以上～800万円未満の中間層も8割、1,000万円以上でも6割が何らかの制約があるとの懸念を抱いている。

制約の内容を具体的にみると、「何らかの制約が必要だと思うが、今の時点では何ともいえない」が35.6%と最も多く、「私立ではなく、国公立の学校（大学等）への進学に限る」(28.8%)は約3割、「一人暮らしではなく、自宅通学が可能な学校（大学等）への進学に限る」(19.9%)と考えている親は約2割おり、「医学系・理科系・芸術系の学部ではなく、文系など学費が安い学部への進学に限る」(6.6%)も一部にあるなど、大学進学は希望するが、授業料や仕送りといった生活費など経済面で何らかの制約があると考えている親は少なくない（図表7）。さらに、「大学進学などをあきらめざるを得ない（子ども全員を大学に進学させることは難しい）」と考える親も4.8%存在する。

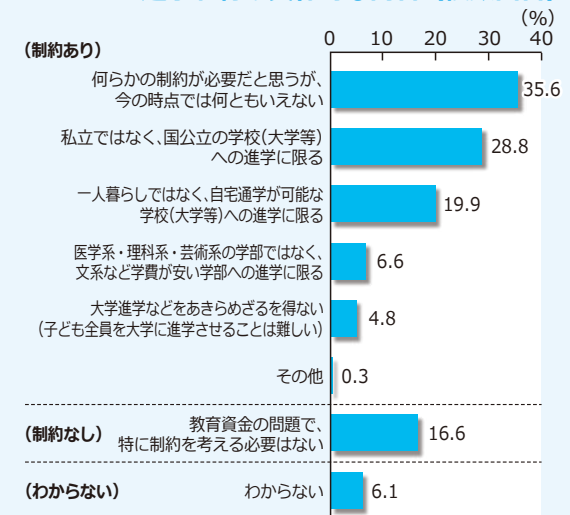
図表5 総合的にみた子どもの成績(親の認識)について



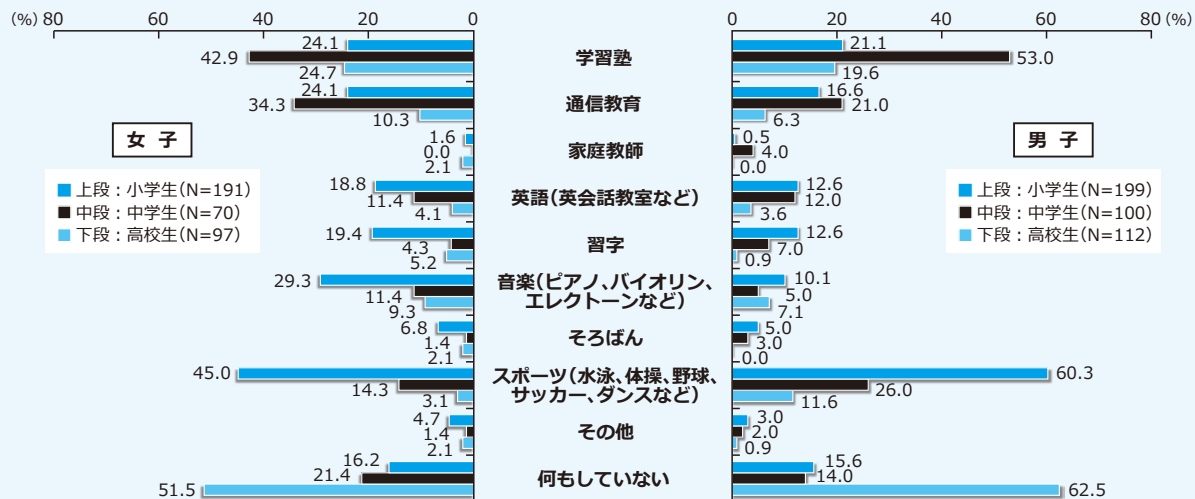
図表6 教育資金問題による大学進学の制約の有無



図表7 教育資金問題による進学制約の具体的な内容(複数回答)



図表8 現在、子どもが通っている塾や習い事（複数回答）

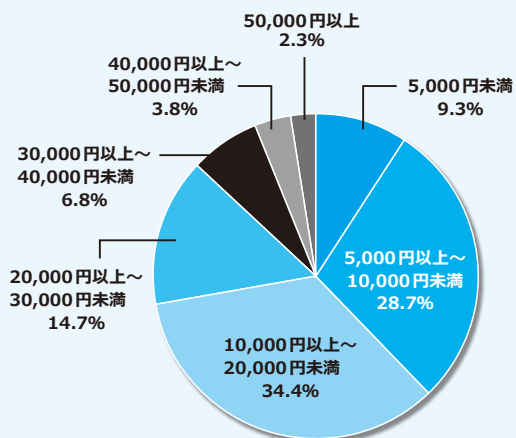


塾や習い事の費用は月額1万～2万円が最多 「負担を感じる」親は7割超

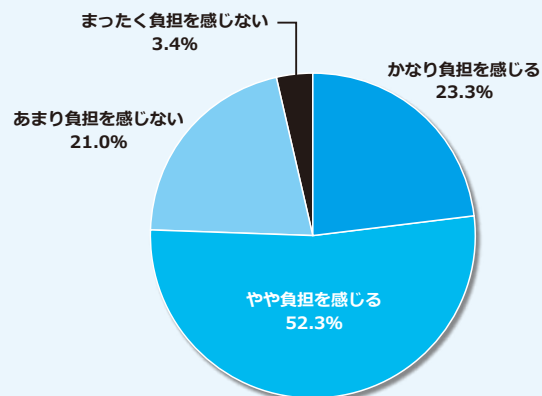
子どもの教育の場は学校にとどまらない。塾や習い事など学校以外でどのような教育的活動をさせているかを聞いたところ、小学生では、男女ともに「スポーツ（水泳、体操、野球、サッカー、ダンスなど）」（男子60.3%、女子45.0%）が最も多い（図表8）。女子については、「音楽（ピアノ、バイオリン、エレクトーンなど）」（29.3%）も3割にのぼる。中学生では、男女ともに「学習塾」（男子53.0%、女子42.9%）が半数前後まで増え、「通信教育」（男子21.0%、女子34.3%）も上位に挙がる。一方、高校生になると、「何もしていない」（男子62.5%、女子51.5%）が突出して多くなるなど、子どもの学校段階や性別によって差がみられた。

また、子どもの1カ月当たりの塾や習い事の費用は、「1万円以上～2万円未満」（34.4%）が最も多く、2万円以上も3割近くを占める（図表9）。ちなみに、2万円以上との回答は、中学生、高校生を持つ親では4割を占め、学校段階が上がるにつれて高くなる。塾や習い事の費用の負担感についても、「かなり負担を感じる」（23.3%）、「やや負担を感じる」（52.3%）を合わせると、全体では7割超の親が負担を感じている（図表10）。

図表9 子どもの1カ月当たりの塾や習い事の費用



図表10 塾や習い事の費用の負担感



Ⅱ. 親の教育観と子どもの成績に関する認識や進学期待などに関連性あり

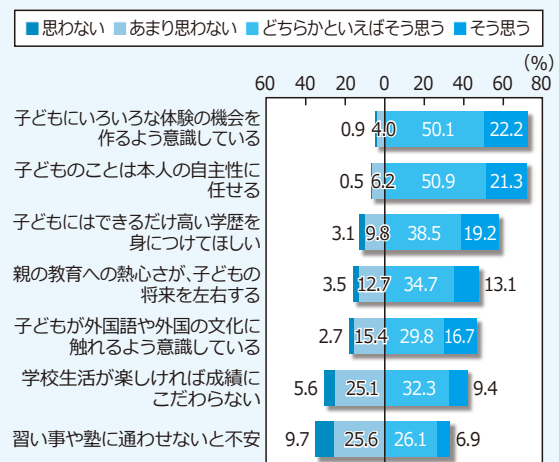
子どもの自主性を尊重 専門資格を身につけてほしいとの思いも強い

子どもの教育環境は、親の教育観に大きく影響されると考えられる。“基本的な教育方針や考え方”は、「子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している」、「子どものことは本人の自主性に任せる」と考える親が約7割にのぼり、子どもにはさまざまな経験をさせ、子ども自身が自発的にやりたいと思うことを尊重したいという親の教育観がうかがわれる（図表11-①）。一方、「習い事や塾に通わせないと不安」については、「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」と「思わない」＋「あまり思わない」が概ね半々となった。

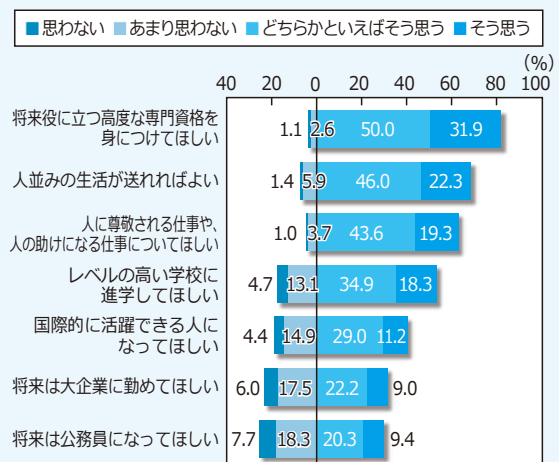
また、“子どもの将来に期待すること”については、「将来役に立つ高度な専門資格を身につけてほしい」と考える親が8割にのぼったほか、「人に尊敬される仕事や、人の助けになる仕事についてほしい」も6割超を占めた（図表11-②）。一方、「人並みの生活が送ればよい」も7割近くを占め、子どもに過度の期待をかけていない親も多い。「将来は大企業に勤めてほしい」や「将来は公務員になってほしい」については、回答割合が拮抗している。

こうした教育観は、子どもが生きる未来をどう捉えるかによって変わってくる。今後の“日本社会の変化に対する意識”については、「貧富の差が拡大する」と考える親が8割を占め、グローバル化の進展を見据えて「海外の人々や企業とつきあう力が今以上に必要になる」と思う親も多い（図表11-③）。また、「人工知能（AI）の進展により人間の仕事が変わる」や「安定した仕事に就くことが一層難しくなる」など、技術革新がもたらす仕事面への影響を認識しつつ、今よりも厳しい時代となると予測する声が多い。

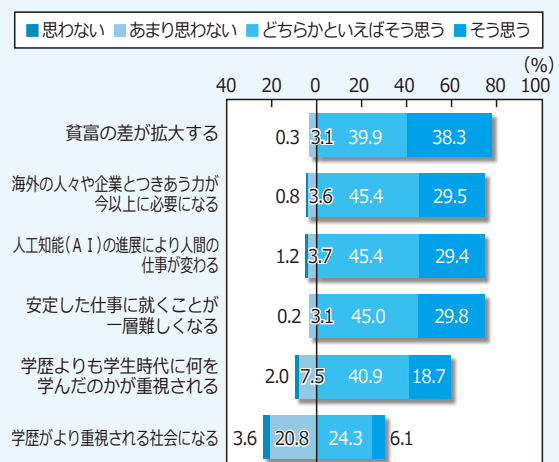
図表 11-① 親の教育観～基本的な教育方針や考え方



図表 11-② 親の教育観～子どもの将来に期待すること



図表 11-③ 親の教育観～日本社会の変化に対する意識



教育観を構成する4つの要素（因子）

こうした教育観の項目ごとの関連性を、多変量解析手法を用いて分析することで、同じような教育観を持つ親をグループ化することができる。

具体的には、まず、図表11-①、②、③で用いた項目をもとに因子分析を行い、各項目間の関連性からいくつかの共通因子（グループ）を導き出して、その特徴をみていく。分析した結果、以下の4つの因子が浮かび上がった（図表12）。

第1因子は、「将来は大企業に勤めてほしい」や「将来は公務員になってほしい」といった項目、教育への熱心さが高い因子負荷を示しており、「教育熱心、安定志向」の傾向があるといえる。

第2因子は、「子どもが外国語や外国の文化に触れるよう意識している」や「子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している」など、さまざまな体験や海外に目を向けていることを反映した項目の負荷が大きく、この因子を「体験重視、

グローバル志向」とした。

第3因子は、「貧富の差が拡大する」、「人工知能（AI）の進展により人間の仕事が変わる」など、現実の厳しさや社会の変化に関する項目が強く、この因子を「現実志向」とした。

第4因子は、「学校生活が楽しければ成績にこだわらない」や「人並みの生活が送ればよい」などのほか、本人の意思や自主性に任せるといった項目が強く、この因子を「自由放任志向」とした。

高成績認識、大学進学希望の親は「グローバル志向」「教育熱心、安定志向」では収入による差がみられず

次に、教育観を構成する4因子の因子得点の高さを基準に回答者をグループ分けして、傾向や違いを分析した（図表13）。

まず、子どもの学校段階別にみると、中学校では高校受験などを控え、勉強に対する親の意識の高まりからか「教育熱心、安定志向」が約4割と高くなっている。一方、大学以上になると、「体験重視、グローバル志向」が高くなり、勉学だけで

図表12 因子分析による親の「教育観」の構成要素

	第1因子 「教育熱心、 安定志向」 28.1% (N=293)	第2因子 「体験重視、 グローバル志向」 25.3% (N=263)	第3因子 「現実志向」 20.7% (N=215)	第4因子 「自由放任志向」 25.9% (N=270)
将来は大企業に勤めてほしい	0.724	0.125	0.028	-0.098
将来は公務員になってほしい	0.665	0.025	0.043	-0.001
レベルの高い学校に進学してほしい	0.601	0.335	0.090	-0.402
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	0.503	0.383	0.131	-0.359
親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右する	0.428	0.273	0.145	-0.231
習い事や塾に通わせないと不安	0.427	0.059	0.074	-0.129
学歴がより重視される社会になる	0.370	-0.027	0.145	-0.054
子どもが外国語や外国の文化に触れるよう意識している	0.076	0.772	0.058	-0.083
子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している	-0.015	0.581	0.177	0.052
国際的に活躍できる人になってほしい	0.305	0.571	0.144	-0.039
人に尊敬される仕事や、人の助けになる仕事についてほしい	0.269	0.341	0.213	0.117
海外の人々や企業とつきあう力が今以上に必要になる	0.067	0.337	0.594	0.000
貧富の差が拡大する	0.084	0.039	0.580	-0.045
人工知能（AI）の進展により人間の仕事が変わる	0.066	0.099	0.572	0.000
安定した仕事に就くことが一層難しくなる	0.128	0.021	0.509	0.142
将来役に立つ高度な専門資格を身につけてほしい	0.280	0.274	0.374	-0.051
学歴よりも学生時代に何を学んだのが重視される	0.021	0.189	0.297	0.272
学校生活が楽しければ成績にこだわらない	-0.152	-0.038	-0.088	0.731
人並みの生活が送ればよい	-0.105	-0.159	0.123	0.481
子どものことは本人の自主性に任せる	-0.145	0.175	0.067	0.422

注) 因子抽出法：主因子法、回転法：バリマックス法、数値は因子負荷量

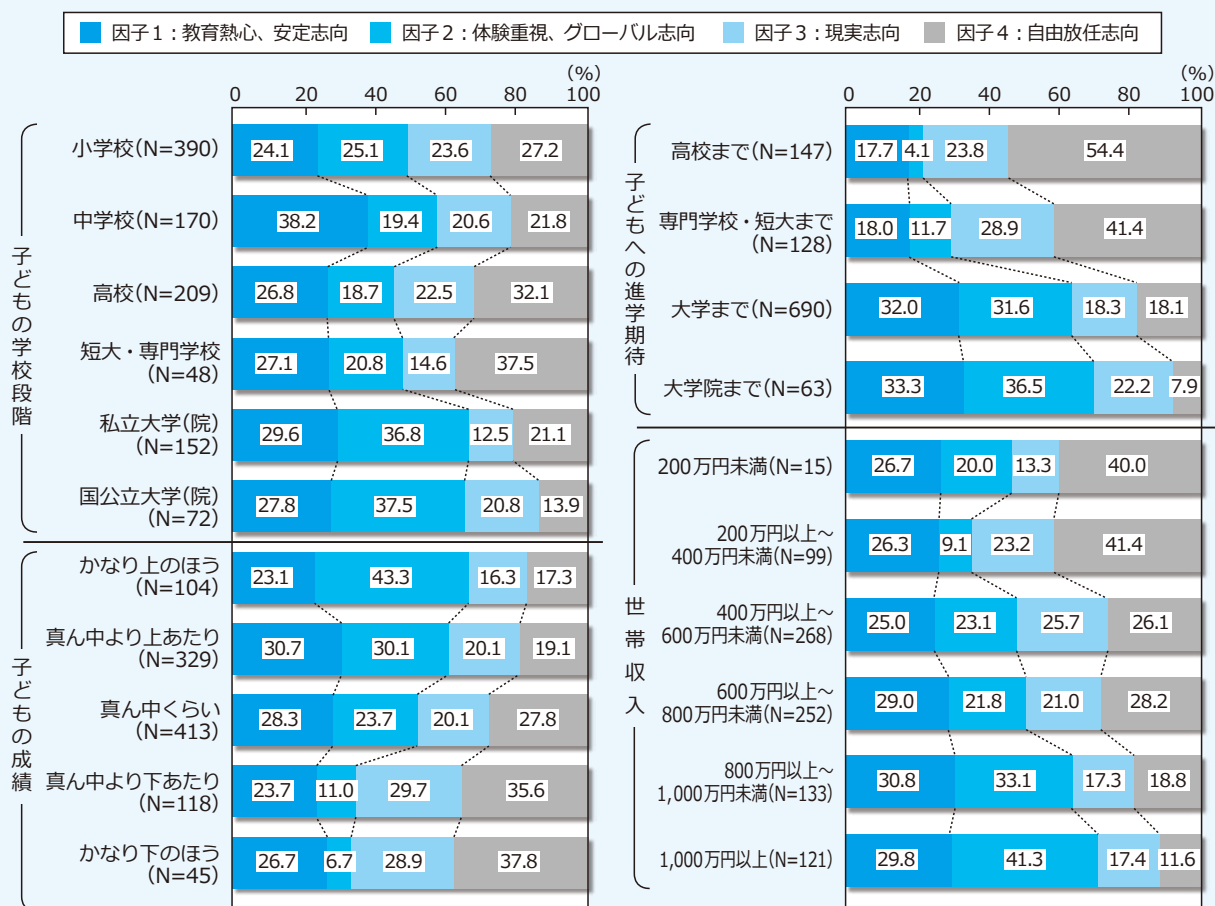
はなく、社会に出る前にいろいろなことを経験し、視野を広げてほしいという思いがより強くなるとみられる。

また、子どもの成績別にみると、「教育熱心、安定志向」にはあまり差がみられないものの、子どもの成績が上のほうだと認識している親ほど「体験重視、グローバル志向」が高く、勉強以外の教育も充実させたいといった親心がみてとれる。一方、子どもの成績が下のほうだと認識するにつれて「自由放任志向」が高くなり、成績にはこだわらないという姿勢がうかがわれる。また、下のほうでは「現実志向」も高く、安定した仕事に就くことが難しいため、将来役に立つ専門的な資格を身につけてほしい、学歴よりも学生時代に何を学んだのが重要であるなど、現実を見据えた教育観を重視する傾向が強い。

次に、子どもへの進学期待別にみると、高校までの進学を考えている親は「自由放任志向」が54.4%と突出しており、学校生活の楽しさを重視する教育観が強い傾向にある。一方、大学以上を希望する親は「教育熱心、安定志向」または「体験重視、グローバル志向」の割合が高く、子どもにはレベルの高い学校に進学してほしい、外国語や国際感覚を身につけてほしいという親の意向が垣間見える。

そして、世帯収入別にみると、「教育熱心、安定志向」は、世帯収入に関わらず概ね3割前後とあまり差はないが、収入の低い世帯では「自由放任志向」や「現実志向」が高い一方、収入の多い世帯では「体験重視、グローバル志向」が高く、世帯収入により親の子どもに対する教育観に違いが生じていることがわかる。

図表13 子どもの学校段階、成績認識、進学期待、世帯収入別にみた親の教育観



Ⅲ. 子どもに地元就職（Ｕターン就職）を希望する親は約半数

子どもに対する地元就職への希望は「高校生」の段階で最も高い

教育の次の段階にあたる“就職”について、将来、子どもに地元就職（Ｕターン就職）してほしいかどうか聞いたところ、全体では「絶対にしてほしいと思う」（7.0％）と「どちらかといえば、してほしいと思う」（47.6％）を合わせると、子どもに地元就職を希望する親は半数にとどまった（図表14）。

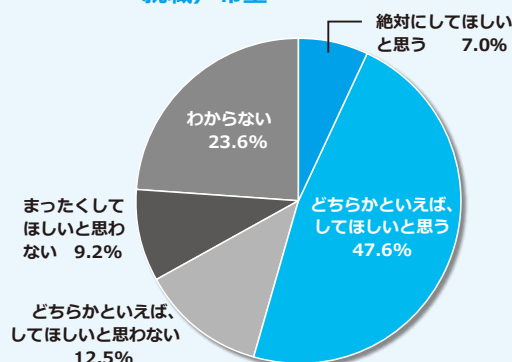
地域別にみると、西部地域では地元就職への希望が比較的高いものの、東部地域では「まったくしてほしいと思わない」（14.1％）と「どちらかといえば、してほしいと思わない」（14.4％）を合わせると3割近くにのぼり、中部地域や西部地域と比べると、その割合は10ポイント近く高い（図表15）。

また、子ども（第一子）の性別でみると、男児よりも女児のほうが地元で就職してほしいと考える親がやや多く、昔ながらの「長男が家を継ぐべき」という考え方は次第に少なくなりつつある。

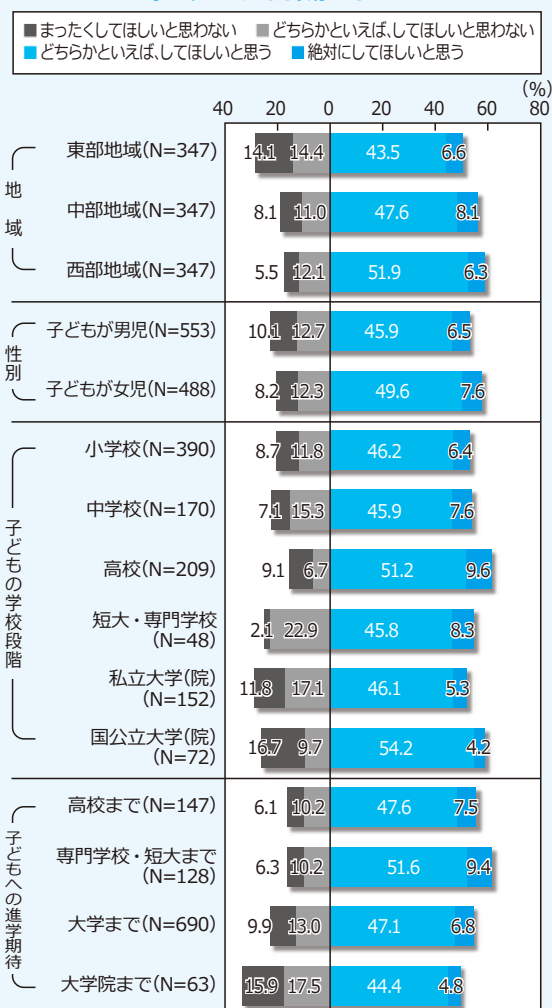
一方、子どもの学校段階別にみると、高校の段階では「絶対にしてほしいと思う」（9.6％）と「どちらかといえば、してほしいと思う」（51.2％）を合わせると、約6割の親が地元就職を望んでおり、進学と就職で進路が分かれるこの時期に、地元への就職を望む親が多い。一方、子どもが大学（院）になると、地元への就職を希望しなくなる親が多くなる傾向がみられる。

また、子どもへの進学期待別にみると、学校段階が上がるほど「（まったく、どちらかといえば）してほしいと思わない」の割合が大きくなっており、大学院まで進学を期待している親では、3割超が地元への就職を期待していない。

図表14 子どもに対する地元就職（Ｕターン就職）希望



図表15 地域別、子どもの学校段階別などでみた子どもに対する地元就職（Ｕターン就職）希望

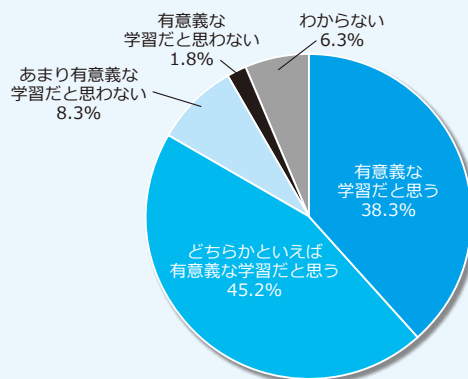


将来、地元就職へのきっかけづくりとしても期待される「キャリア教育」

最近、学校でも社会的な自立を促すため、キャリア教育※を推進している。このキャリア教育についてどう思うか聞いたところ、「有意義な学習だと思う」(38.3%)、「どちらかといえば有意義な学習だと思う」(45.2%)が合わせて8割以上にのぼった(図表16)。

キャリア教育に対する期待としては、学ぶことや働くことの意義を考えるきっかけになる、将来の生き方や人生設計の参考になる、自身の個性や適性(向き不向き)を理解できるといった効果が挙げられる。さらに、キャリア教育を通じて地元への愛着を育み、将来、地元で働きたいと思うきっかけにしたいという自治体の取組みもみられ、今後の広がり期待がかかる(コラム①参照)。

図表16 小学校で職業や仕事についての学習、中学校で職場体験活動、高校で就業体験(インターンシップ)を経験することについてどう思うか



※キャリア教育：職場体験やインターンシップなどの体験的な学習を効果的に活用し、地域・社会や産業界と連携しながら、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力・態度(自分らしい生き方を実現するための力)を育むこと

【コラム①】静岡市と高校、民間が連携した「高校生向けキャリア形成事業」の取組み

静岡市は、市内の高校、企業、静岡商工会議所と連携して「高校生向けキャリア形成事業」を実施している(写真)。高校生が、職業人へのインタビューや就業体験、地域社会で働く社会人との交流を通じて、主体性やコミュニケーション力、チームワークを養うとともに、地元企業の理解を深めることで、高校生のキャリア・ビジョン形成につなげることが狙い。

参加した高校生からは「今まで認識していなかった仕事に興味を持った」、「これまで静岡で働くということは特に意識していなかったが、こだわりや信念を持って働く大人たちがいることに気づいた」といった声が挙がった。また、学校関係者からも「高校生は家と学校を行き来する生活の中で、『社会との接点』をつくってくれたことがありがたかった」、「こうした学びを日常生活で活かすことが今後の進路や生き方を考えることにつながる」など前向きな意見が聞かれた。一方、企業関係者からは、「社会人にも参考になることが多くあった。生徒たちが一生懸命考えることにとても大きな意義を感じた」、「当社のような小規模事業者でも高校生を受け入れることができた。名の知れた企業だけではなく、小規模事業者にもこの取組みに参加してほしい」などの声が聞かれた。

静岡市では、人口減少や人口流出の抑制が課題となっているが、雇用面における対策として、「県外に進学する前の若者に、地元の企業や経営者の魅力を伝え、気づきを促すことで、将来、静岡で働き、暮らすことを選択してくれる高校生が少しでも増えてほしい」(静岡市商業労政課 梶山雅代雇用労働政策担当課長)と期待を寄せる。



▲写真 企業の担当者から説明を受ける高校生

【総括】 地域が総がかりで “人” づくりを

家庭状況にかかわらず、子どもの希望する先へ進学できるような社会に

以上、静岡県内における「教育に関する保護者の意識アンケート調査」から、進学や教育費用の問題、親の教育観、地元就職への期待などをみてきた。

まず、将来、子どもには大学以上まで進学させたいと思う親が約7割にのぼる一方で、その大多数は教育費の負担に不安を感じているという実態が明らかになった。また、教育資金の問題から大学進学に制約があると考えた親が約8割と多数を占め、私立ではなく国公立の学校、あるいは学費の安い学部、自宅から通学できる学校など進学上の制約を意識している親も少なくなく、さらには大学進学をあきらめざるを得ないとする親もわずかながらいた。

世帯の経済的な状況に関係なく、本人の資質や能力があるならば、自らが望む先へ進学できるような社会であるべきだが、そのための資金面でのサポートとして、大学側の奨学金や学費軽減・免除だけではなく、たとえば地元の大手企業が奨学金制度を支援・拡大したり、将来、地元で就職することを条件に自治体が補助金を出すなど、有能な人材を地域が一体となって育てていくことが望まれる。

アンケートの自由回答でも、「やる気のある子どもたちの未来にぜひ投資してほしい」や「進学を望む子どもには資金面で悩まないようなサポート制度がほしい」といった声が多く聞かれた。また、「教育にかかるお金が高すぎる。それが結局、少子化につながっていくと思う」など、高い教育費が学校教育の問題だけにとどまらず、人口減少にもつながっていることを指摘する声もあり、社会全体の問題として考えていく必要がある。

さまざまな体験の機会を与え、主体性を伸ばす教育を

また、親の教育観についてみると、「子どもにいろいろな体験の機会を作るよう意識している」や「将来役に立つ高度な専門資格を身につけてほしい」という意見が上位に挙がった。

子どもにさまざまな経験の機会を与えることで、子ども自身が興味、関心を示すものを見つけ、才能を伸ばせる場所をサポートしていくことは家庭の役割といえる。

親の教育観をグループ分けしたところ、「教育熱心、安定志向」、「体験重視、グローバル志向」、「現実志向」、「自由放任志向」の4つに分類された。子どもへの進学期待別にみると、高校までを希望する親は「自由放任志向」が突出している一方、子どもに大学以上を期待している親は「教育熱心、安定志向」、「体験重視、グローバル志向」が高くなるなど違いがみられた。また、世帯収入別にみると、「教育熱心、安定志向」にはあまり差はみられないものの、収入の多い世帯では「体験重視、グローバル志向」が高く、低い世帯では「自由放任志向」や「現実志向」が高くなるなど、親の教育観の差が明らかになった。こうした親の教育観の志向性に優劣があるのではなく、重要なことは、子どもにはいろいろな体験の機会を作るよう意識し、その中で子どもの主体性を育てていくことが、学力の向上および地域を支える人材の育成につながるという点である。体験の機会の提供は、学校教育だけではなく、地域が一体となって取り組んでいくべきことでもある。

産・官・学が連携し、キャリア教育を推進

近年、静岡県において若者の人口流出が問題となる中、子どもの地元就職について親の意向を聞いたところ、「地元で就職してほしい」あるいは

「Uターン就職してほしい」という親は全体の約半数にとどまった。一方、「してほしいと思わない」は2割を占め、とくに東部地域では、3割近くが地元就職を望んでいない。こうした背景には、東部地域は魅力的な職場の多い東京などの首都圏に近いという立地特性とともに、一部の地域では親が子どもの働く場として適当だと思いう就職先がないことや、少子高齢化による先行き不安など、地元で就職させることに対する将来的な懸念が垣間見られる。

また、親の子どもに対する地元就職への期待は、子どもが高校生の時期がピークであり、それ以上の進学段階になると若干低くなる傾向にある。すなわち、高校時におけるキャリア・ビジョン形成は非常に重要であると考えられる。

こうした中、注目されるのが「キャリア教育」である。静岡市では、今年度、高校と民間、行政が連携して「高校生向けキャリア形成事業」に取り組み、早期から自身の将来を真剣に考える機会やきっかけづくりを後押しし、高校生のキャリア形成を支援している。こうした取り組みは、実践的

な学びの場としての評価が高く、将来の地元就職へのきっかけになることも期待され、産・官・学の連携による先駆けた取り組みとして注目される。

「教育」は人づくりの根幹 地域全体で人を育てる気運を醸成

2020年度から新たに導入される学習指導要領の主な教育改革について、今回のアンケートで賛否を聞いたところ、概ね賛成意見が多く挙がった（コラム②参照）。

私たちの住む地域、働く職場、企業、産業を支えているのは“人”である。「教育」は人づくりの根幹をなし、静岡県においても、豊かな富を創出する「有徳の人」づくりを掲げ、「自らの資質・能力を伸長し、個人として自立した人」、「多様な生き方や価値観を認め、人との関わり合いを大切にする人」、「社会の一員として、よりよい社会づくりに参画し、行動する人」の育成を推進している。

変化が激しく、将来を見通しにくい時代にあつて、未来を切り拓いていく子どもたちが、よりよい社会を構築していけるよう、地域全体で人を育てる気運を醸成していくことが期待される。

【コラム②】 現在、進められている主な教育改革には「賛成」が多数

次期学習指導要領における新たな取り組みや制度の変更について、賛成か反対か聞いたところ、すべての項目で「賛成」とする意見が半数以上を占めた（図表17）。

なかでも「高校・大学入試で知識以外の多様な力（思考力・判断力・表現力など）を重視する」（83.5%）は、8割以上が賛成としている。この考え方は、2021年1月に実施される大学入学共通テスト（現在の大学入試センター試験から移行）から反映される。

一方、「学力の高い子は飛び級ができる制度を作る」（58.6%）は、相対的に慎重な声が多く、とくに小学生の親は賛成意見が比較的少ない傾向がみられた。

図表17 今後の教育改革に対する親の意識
（賛成+どちらかといえば賛成）

